



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社JMS

コード番号 7702 URL <http://www.jms.cc/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 奥窪 宏章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 遠藤 正樹

TEL 082-243-5844

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	46,836	2.7	1,052	△38.4	1,382	△24.6	942	△27.0
23年3月期	45,587	1.0	1,707	△28.2	1,833	△24.7	1,291	△14.3

(注) 包括利益 24年3月期 809百万円 (12.9%) 23年3月期 716百万円 (△62.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	21.84	—	3.8	3.1	2.2
23年3月期	29.91	—	5.3	4.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 233百万円 23年3月期 249百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	45,430	25,184	55.3	582.24
23年3月期	44,016	24,723	56.1	571.77

(参考) 自己資本 24年3月期 25,127百万円 23年3月期 24,677百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,754	△2,605	△431	3,468
23年3月期	3,281	△2,273	△552	4,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	323	25.1	1.3
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	345	36.6	1.4
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		22.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	5.6	1,100	165.4	1,200	105.3	750	162.1	17.38
通期	48,000	2.5	2,300	118.6	2,500	80.8	1,550	64.5	35.92

・有形固定資産の償却方法を定額法に統一しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	43,844,932 株	23年3月期	43,844,932 株
② 期末自己株式数	24年3月期	688,242 株	23年3月期	684,995 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	43,158,823 株	23年3月期	43,164,610 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

売上高			営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,827	2.8	344	△52.8	600	△40.4	406	△50.8
23年3月期	37,760	5.8	728	66.6	1,007	24.7	826	22.1

1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭
24年3月期	9.42	—	—
23年3月期	19.15	—	—

(2) 個別財政状態

総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円	%	円 銭
24年3月期	39,611		21,360	53.9	494.95
23年3月期	38,724		21,278	54.9	493.01

(参考) 自己資本 24年3月期 21,360百万円 23年3月期 21,278百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、新興国を中心とした医療市場が拡大する中で現地及び各国メーカーによる競争が激化しています。一方、国内においては、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に、医療現場を支える観点から診療報酬は引き上げるものの、薬価・材料価格は引下げ、医療費全体の伸びを抑える医療政策が継続しています。

このような環境の中、当社グループは、「患者様第一主義」の企業理念に基づき、お客様に感動を与える製品とサービスの提供を目指し、「医療の安全」「医療の効率化」「再生医療」の3つをキーワードとして、販売品目を4つのシステム群に分類し、輸液輸血群及び一般用品群では、医療の安全に貢献する輸液及び経腸栄養関連製品を、透析群では、血液透析及び腹膜透析の両分野の製品を、循環器群では、膜型人工肺、人工心肺回路等の自社開発製品を中心に、製品の開発、製造、販売を進め、経営の品質と企業価値の向上に引き続き努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は次の通りとなりました。

■売上高

国内においては、医療の安全と効率化に貢献する輸液輸血群の販売、及び新機能を搭載した血液透析装置をはじめとする透析群の販売が順調に推移しました。また、海外においては、北米・EU圏でシェアの高いAVF針（血液透析用針）の販売が引き続き伸長しましたが、為替の影響によって売上高は縮小しました。

この結果、売上高は468億36百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

■営業利益

為替による売上高への影響の他、原材料費や労務費の増加により、売上総利益は4億87百万円減少しました。また、販売費の効率的な運用に努めたものの、人事制度改定に伴う一時的な費用負担により、販売費及び一般管理費は1億67百万円増加しております。

この結果、営業利益は10億52百万円（前連結会計年度比38.4%減）となりました。

■経常利益

持分法による投資利益の計上や為替差益が発生しました。

この結果、経常利益は13億82百万円（前連結会計年度比24.6%減）となりました。

■当期純利益

税金費用の負担増加により、当期純利益は9億42百万円（前連結会計年度比27.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

■日本

新機能を搭載した血液透析装置の販売が好調に推移したことに加え、ニードルレスアクセスポート「プラネクタ」を備えた、輸液セットや延長チューブの販売が漸増したため、売上高は388億27百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。また、セグメント利益については、人事制度の改定に伴う労務費及び人件費の増加等により6億円（前連結会計年度比40.4%減）となりました。

■東南アジア

日本向けの人工腎臓用血液回路の販売や北米向けのA V F針の販売が好調に推移したため、売上高は122億69百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。また、セグメント利益については、為替による売上高への影響により1億4百万円（前連結会計年度比57.2%減）となりました。

■中国

日本向けの輸液セットの販売に加え、中国国内において人工腎臓（ダイアライザー）や人工腎臓用血液回路の販売が好調に推移したため、売上高は29億19百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。また、セグメント利益については、労務費及び人件費の上昇により1億57百万円（前連結会計年度比33.6%減）となりました。

■ドイツ

ドイツ国内においてA V F針の販売が引き続き伸長したものの、東ヨーロッパ向けの血液バッグの販売が減少したことに加え、円貨換算により売上高は縮小しました。この結果、売上高は27億99百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。また、セグメント利益については、ユーロ安に伴う仕入価格の増加により2億22百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

■アメリカ

大口顧客の営業拡大に伴い北米向けのA V F針の販売が引き続き好調に推移した一方で、円貨換算により売上高は縮小しました。この結果、売上高は21億75百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。また、セグメント利益については、現地通貨ベースの増収に伴い2億19百万円（前連結会計年度比32.3%増）となりました。

■その他

売上高は11億5百万円（前連結会計年度比10.5%増）、セグメント利益は1億12百万円（前連結会計年度比9.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は「3. 連結財務諸表 （7）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

また、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【次期の見通し】

今後の経済見通しにつきましては、欧州債務危機に端を発した金融不安に起因する欧米通貨安の継続や中東政情不安に起因する原油や原材料価格高騰等の懸念材料があり、世界経済全体の急速な回復は望めない状況にあります。一方で、我が国の経済は、デフレ脱却に向け日銀がインフレ目標を設定する等景気回復に向けた動きはあるものの、円高が継続しており、また、雇用動向も芳しくない等内需・外需とも厳しい状況にあり、回復に時間を要するものと考えられます。

そうした中、当社を取り巻く医療の環境は、海外において新興国を中心に市場の拡大が見込まれる一方で、国内においては、次期は薬価改定の年度に当たることもあり、更に厳しさが増すであろう医療保険財政を反映して、競争が一段と熾烈化することが予想されます。

このような環境に対処するため、当社グループでは「医療の安全」「医療の効率化」「再生医療」の分野に積極的に取り組み、次の通り製品の開発・生産・販売を進めてまいります。

輸液輸血群、一般用品群等におきましては、医療の安全に貢献する輸液及び経腸栄養関連製品を中心に、在宅看護まで視野に入れつつ販売の拡大に努めてまいります。

透析群におきましては、血液透析、腹膜透析という2つの透析療法への製品提供を手掛ける国内メーカーとして、製品力のアップに加え、あらゆる面での原価低減を推し進め、収益の拡大に繋げてまいります。

循環器群におきましては、医療現場の負担を軽減する製品等当社の技術を活かした製品で差別化を図るとともに、アライアンスによる製品群の拡充を図って販売を進めてまいります。

＜連結業績予想について＞

(単位：百万円)

	平成24年3月期 連結業績	平成25年3月期 連結業績予想	増減率 (%)
売上高	46,836	48,000	2.5
営業利益	1,052	2,300	118.6
経常利益	1,382	2,500	80.8
当期純利益	942	1,550	64.5

- ・業績予想にあたっての前提として、為替レートを、1米ドル＝79円、1ユーロ＝104円、1シンガポールドル＝62円としております。
- ・有形固定資産の償却方法を定額法に統一しております。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ14億14百万円増加の454億30百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

■資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ8億89百万円増加の285億64百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ5億24百万円増加の168億65百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

■負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ9億24百万円増加の164億66百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の増加であります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ29百万円増加の37億79百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加であります。

■純資産

純資産は、前連結会計年度に比べ4億60百万円増加の251億84百万円となりました。この主な要因は、当期純利益によるものであります。

なお、自己資本比率は0.8ポイント低下の55.3%となり、1株当たり純資産は、前連結会計年度に比べ10円47銭増加の582円24銭となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当連結会計年度末残高は34億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億52百万円（28.0%）減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

■営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ15億26百万円減少の17億54百万円となりました。この主な要因は、売上増加に伴う売上債権の増加によるものであります。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ3億32百万円増加の26億5百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出の増加によるものであります。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ1億21百万円減少の4億31百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	53.8	54.4	55.6	56.1	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.5	40.9	37.7	27.5	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.2	1.4	2.2	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.2	18.4	43.5	32.3	20.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する長期的かつ安定的な利益還元を基本としながら、期間業績、将来の財政状態及び内部留保等を総合的に勘案し行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、上述の基本的な考えに基づき、1株当たり8円（うち中間配当4円）としております。また、次期の配当につきましては、期間業績、財政状態、内部留保等を総合的に勘案して、年間株主配当金1株当たり8円を予定しております。

内部留保の使途につきましては、グループ全体の高度な品質保証システムの構築、新製品の開発はもとより既存製品の改良への取り組み、また、新事業開発のための積極的投資に向けることを基本的な考え方としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年3月期決算短信（平成23年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jms.cc/ir/zaimu.html>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、海外においては、新興国を中心とした医療市場が拡大する中で現地及び各国メーカーによる競争が激化しており、一方、国内においては、少子高齢化の進展、国家財政及び医療保険財政の深刻化を背景に医療制度改革が継続して実施され、次期も医療機器・材料に関する償還価格が大幅に引き下げられる等引き続き厳しい状況が予想されます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、お客様に感動を与える製品とサービスの提供を目指し、次のとおり対応してまいります。

（医療の安全と効率化に貢献できる製品の開発）

「患者様第一主義」の企業理念に基づき、「医療の安全」を実現する感染・医療事故防止を目的とした製品群や、病院あるいは在宅での治療や看護を容易にする等医療現場で求められる「医療の効率化」に貢献できる製品群の開発に引き続き注力するとともに、将来を担う「再生医療」など新規分野の製品開発についても積極的に取り組んでまいります。

（生産の効率化等）

生産効率の向上と技術革新に当社グループ全体で継続的に取り組み、一層の品質の安定化、コストの低減を進め、製品の競争力を高めていくと共に、効率のよい物流体制を整備・維持し、今後も安全・安心な製品を世界中の患者様、医療従事者の方々に届けてまいります。

（グローバル展開への取り組み）

発展著しい新興国において、これまで培ってきた当社の製品力、技術力を活かし、その地域の医療ニーズに合った医療機器を提供すべく、積極的に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,987	3,474
受取手形及び売掛金	13,278	14,991
商品及び製品	4,484	4,800
仕掛品	1,477	1,750
原材料及び貯蔵品	2,697	2,673
繰延税金資産	261	392
その他	499	488
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	27,674	28,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,684	13,754
減価償却累計額	△9,582	△9,865
建物及び構築物（純額）	4,101	3,889
機械装置及び運搬具	19,462	20,153
減価償却累計額	△15,760	△16,083
機械装置及び運搬具（純額）	3,701	4,070
工具、器具及び備品	8,328	8,667
減価償却累計額	△6,658	△7,048
工具、器具及び備品（純額）	1,669	1,619
土地	2,739	2,719
建設仮勘定	568	777
有形固定資産合計	12,780	13,076
無形固定資産	627	708
投資その他の資産		
投資有価証券	2,047	2,304
繰延税金資産	73	74
その他	818	707
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	2,933	3,080
固定資産合計	16,341	16,865
資産合計	44,016	45,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,919	7,271
短期借入金	3,354	3,306
1年内返済予定の長期借入金	1,405	1,235
未払金	2,264	2,450
未払法人税等	309	329
製品保証引当金	7	6
賞与引当金	760	992
資産除去債務	—	21
その他	521	852
流動負債合計	15,542	16,466
固定負債		
長期借入金	2,485	2,610
繰延税金負債	436	345
退職給付引当金	211	226
役員退職慰労引当金	28	30
資産除去債務	184	165
その他	403	400
固定負債合計	3,750	3,779
負債合計	19,292	20,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,522	6,522
資本剰余金	9,473	9,473
利益剰余金	11,158	11,755
自己株式	△269	△270
株主資本合計	26,884	27,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	31
為替換算調整勘定	△2,217	△2,385
その他の包括利益累計額合計	△2,207	△2,353
少数株主持分	46	56
純資産合計	24,723	25,184
負債純資産合計	44,016	45,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	45,587	46,836
売上原価	32,360	34,096
売上総利益	13,226	12,739
販売費及び一般管理費	11,519	11,687
営業利益	1,707	1,052
営業外収益		
受取利息	11	28
受取配当金	20	22
持分法による投資利益	249	233
受取家賃	13	16
為替差益	—	76
その他	94	100
営業外収益合計	389	478
営業外費用		
支払利息	102	87
為替差損	78	—
支払手数料	61	37
その他	20	23
営業外費用合計	263	147
経常利益	1,833	1,382
特別利益		
固定資産売却益	26	6
投資有価証券売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	30	6
特別損失		
固定資産売却損	28	1
固定資産廃棄損	45	71
減損損失	—	14
災害による損失	23	—
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	74	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	—
特別損失合計	317	88
税金等調整前当期純利益	1,546	1,299
法人税、住民税及び事業税	417	565
法人税等還付税額	△44	—
法人税等調整額	△130	△220
法人税等合計	242	344
少数株主損益調整前当期純利益	1,304	955
少数株主利益	13	12
当期純利益	1,291	942

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,304	955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	21
為替換算調整勘定	△559	△168
その他の包括利益合計	△587	△146
包括利益	716	809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	706	798
少数株主に係る包括利益	10	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,522	6,522
当期末残高	6,522	6,522
資本剰余金		
当期首残高	9,473	9,473
当期末残高	9,473	9,473
利益剰余金		
当期首残高	10,190	11,158
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△345
当期純利益	1,291	942
当期変動額合計	967	597
当期末残高	11,158	11,755
自己株式		
当期首残高	△264	△269
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	△269	△270
株主資本合計		
当期首残高	25,923	26,884
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△345
当期純利益	1,291	942
自己株式の取得	△5	△0
当期変動額合計	961	596
当期末残高	26,884	27,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	21
当期変動額合計	△28	21
当期末残高	9	31
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,657	△2,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△559	△168
当期変動額合計	△559	△168
当期末残高	△2,217	△2,385
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,619	△2,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△587	△146
当期変動額合計	△587	△146
当期末残高	△2,207	△2,353
少数株主持分		
当期首残高	35	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	10
当期変動額合計	10	10
当期末残高	46	56
純資産合計		
当期首残高	24,339	24,723
当期変動額		
剰余金の配当	△323	△345
当期純利益	1,291	942
自己株式の取得	△5	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△577	△135
当期変動額合計	384	460
当期末残高	24,723	25,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,546	1,299
減価償却費	2,605	2,574
減損損失	—	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	4
受取利息及び受取配当金	△32	△51
支払利息	102	87
為替差損益 (△は益)	83	27
持分法による投資損益 (△は益)	△249	△233
固定資産売却損益 (△は益)	2	△4
固定資産廃棄損	45	71
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	146	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△443	△1,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△334	△600
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5	360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50	△55
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	50	35
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	151	527
その他	139	87
小計	3,859	2,412
利息及び配当金の受取額	32	51
利息の支払額	△101	△86
法人税等の還付額	44	—
法人税等の支払額	△553	△622
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,281	1,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△173	△5
定期預金の払戻による収入	64	166
有価証券の償還による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△2,045	△2,541
有形固定資産の売却による収入	49	7
無形固定資産の取得による支出	△201	△198
投資有価証券の取得による支出	△32	△2
投資有価証券の売却による収入	6	0
貸付金の回収による収入	25	25
その他	28	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,273	△2,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,526	14,900
短期借入金の返済による支出	△16,747	△14,939
長期借入れによる収入	1,650	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,653	△1,545
自己株式の取得による支出	△5	△0
配当金の支払額	△323	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	△431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169	△70
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	286	△1,352
現金及び現金同等物の期首残高	4,534	4,820
現金及び現金同等物の期末残高	4,820	3,468

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主に医療機器・医薬品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては、東南アジア、中国、ドイツ、アメリカ等の各地域をジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. (シンガポール)、PT. ジェイ・エム・エス・バタム (インドネシア)、大連ジェイ・エム・エス医療器具有限公司 (中国)、バイオニック・メディツインテックGmbH (ドイツ)、ジェイ・エム・エス・ノース・アメリカ・コーポレーション (アメリカ) 及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。また、東南アジアに所在するジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. とPT. ジェイ・エム・エス・バタムは、当該地域での生産体制を相互に補完していることから一体とした経営単位で、その他現地法人はそれぞれ独立した経営単位で、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「中国」、「ドイツ」及び「アメリカ」の5つを報告セグメントとしております。なお、「日本」での循環器群の他、各報告セグメントでは、輸液輸血群、一般用品群、透析群及びその他の製品を生産・販売しております。

■報告セグメント区分の変更について

前連結会計年度まで、セグメント情報におけるセグメント区分は「日本」、「シンガポール」、「中国」、「ドイツ」及び「その他」に区分しておりましたが、当連結会計年度から「シンガポール」をインドネシアの現地法人 (PT. ジェイ・エム・エス・バタム) を含めた「東南アジア」に変更して表示しております。

これは、東南アジアに所在するジェイ・エム・エス・シンガポールPTE. LTD. とPT. ジェイ・エム・エス・バタムについて、当連結会計年度から当該地域での生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行っていることを踏まえて業績管理を行うこととしたためであります。

また、前連結会計年度まで「その他」に含めておりました「アメリカ」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から報告セグメントとして表示しております。

なお、この変更後の区分方法により、前連結会計年度における報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報を記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,249	5,409	780	2,925	2,223	44,587	999	45,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,511	6,412	1,851	0	—	12,775	—	12,775
計	37,760	11,821	2,631	2,925	2,223	57,363	999	58,363
セグメント利益又は損失 (△)	1,007	242	237	233	166	1,887	102	1,989
セグメント資産	38,724	7,933	2,200	1,389	993	51,241	998	52,240
その他の項目								
減価償却費	1,774	422	122	25	3	2,347	—	2,347
受取利息	1	1	3	0	3	9	—	9
支払利息	89	—	—	0	—	89	—	89
持分法投資利益 又は損失 (△)	249	—	—	—	—	249	—	249
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,525	329	146	34	1	2,037	—	2,037

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,406	5,437	913	2,798	2,175	45,731	1,105	46,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,421	6,832	2,005	1	—	13,260	—	13,260
計	38,827	12,269	2,919	2,799	2,175	58,992	1,105	60,097
セグメント利益又は損失 (△)	600	104	157	222	219	1,304	112	1,416
セグメント資産	39,611	8,233	2,237	1,259	1,121	52,464	1,071	53,535
その他の項目								
減価償却費	1,850	386	129	26	1	2,394	—	2,394
受取利息	1	21	0	0	3	26	—	26
支払利息	78	0	—	0	—	78	—	78
持分法投資利益 又は損失 (△)	233	—	—	—	—	233	—	233
持分法適用会社への投資額	1,172	—	—	—	—	1,172	—	1,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,259	396	464	11	0	3,132	—	3,132

(注) 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	57,363	58,992
「その他」の区分の売上高	999	1,105
セグメント間取引消去	△12,775	△13,260
連結財務諸表の売上高	45,587	46,836

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,887	1,304
「その他」の区分の利益又は損失（△）	102	112
セグメント間取引消去	△444	△189
持分法投資利益又は損失（△）	249	234
その他の調整額	39	△78
連結財務諸表の経常利益	1,833	1,382

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,241	52,464
「その他」の区分の資産	998	1,071
セグメント間相殺消去	△8,269	△8,153
その他の調整額	44	48
連結財務諸表の資産合計	44,016	45,430

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,347	2,394	41	37	△8	△7	2,381	2,424
受取利息	9	26	1	2	—	—	11	28
支払利息	89	78	13	8	—	—	102	87
持分法投資利益 又は損失（△）	249	233	—	—	—	—	249	233
持分法適用会社への投 資額	1,172	1,172	—	—	△89	143	1,082	1,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,037	3,132	48	17	△4	△15	2,080	3,135

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	輸液輸血群	一般用品群	透析群	循環器群	その他	合計
外部顧客への売上高	20,831	4,206	14,821	4,290	1,438	45,587

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
32,695	3,304	9,587	45,587

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
9,348	1,348	2,083	12,780

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	輸液輸血群	一般用品群	透析群	循環器群	その他	合計
外部顧客への売上高	20,969	4,143	15,771	4,423	1,529	46,836

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
33,760	3,323	9,753	46,836

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	シンガポール	その他	合計
9,466	1,278	2,331	13,076

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	東南 アジア	中国	ドイツ	アメリカ	計		
減損損失	14	—	—	—	—	14	—	14

(注) 「その他」の区分は、国内子会社及び韓国の現地法人の事業活動を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	571.77円	1株当たり純資産額	582.24円
1株当たり当期純利益金額	29.91円	1株当たり当期純利益金額	21.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,291	942
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,291	942
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	43,164,610	43,158,823

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

該当事項はありません。